

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：南部町介護老人保健施設特別会計

事業名	介護老人保健施設（介護サービス事業）		
事業開始年月日	平成12年4月1日	地方公営企業法の適用・非適用	適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名	南部町	職員数（H22. 4. 1現在）	25名
構成団体名			
健全化判断比率の状況	財政再生基準以上	早期健全化基準以上	経営健全化基準以上
	計画期間：		

注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。

2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。

3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

4 「職員数」欄には、平成22年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。

5 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	20.1%（21年度）	財政力指数	0.3（22年度）
資金不足比率（健全化法）（%）	（年度）	財政力指数（臨財債振替前）	（年度）
経常収支比率（%）	86.8（21年度）	実質公債費比率（%）	19.4（22年度）
		将来負担比率（%）	107.7（21年度）

注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。

この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入することとし、これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないよう留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 「資金不足比率（健全化法）」欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。

5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容	
旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容	
該当なし	
〔合併期日：平成18年1月1日 合併前市町村：名川町、南部町、福地村〕	

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	南部町介護老人保健施設経営健全化計画
計画期間	平成22年度から平成26年度
計画策定責任者	南部町長 工藤祐直
既存計画との関係	南部町総合振興計画（H20年3月作成、H20年度～H29年度）
公表の方法等	南部町ホームページで公表予定のほか、H23年3月定例会の補正予算審議の際に議会へ説明予定
基本方針	多額の収支不均衡を是正するため、歳入面では、通所サービスの時間延長により介護サービス収入の

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：千円)

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 旧簡保：年利6.5%以上 旧公庫：年利6%以上	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧公庫：年利5.5%以上 6%未満	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			450,978.3	450,978.3
	補償金免除額			151,916.3	151,916.3
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。)

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
			うち年利7%以上	
公営企業債			450,978.3	450,978.3
合 計 (A)			450,978.3	450,978.3
一般会計負担分 (再掲)				
合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
			うち年利7%以上	
公営企業債				
合 計 (A)				
一般会計負担分 (再掲)				
合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名	年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
			うち年利7%以上	
公営企業債				
合 計 (A)				
一般会計負担分 (再掲)				
合 計 (B)				
公営企業で負担するもの (A)-(B)				

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成22年度末以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。

2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。

3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)も含むが、その場合には、それらを「上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。

4 「上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>当施設は、平成3年4月1日に開設され、高齢化が進展する当町及び周辺地域の介護需要に応じてきたところである。しかし、経営状況は、介護報酬の減額改定による収入の減や入所者の介護度の進行による介護サービス費用の増のほか、とりわけ、施設建設の際に借入れた高利率の地方債の元利償還金が多額であることから、非常に厳しい状況にある。このことから、毎年度、多額の収支不均衡を余儀なくされてきたところであり、これまで、一般会計からの繰入金により対応してきたところである。</p> <p>一般会計繰入金の推移 18年度 83,017千円 19年度 77,003千円 20年度 84,327千円 21年度 83,835千円 毎年度元利償還金 62,320千円（元利均等償還）</p>	
経営課題	課 題	<p>職員給与費の削減</p> <p>平成22年4月1日現在の施設職員数は44名（うち臨時職員19名）である。入所者の介護度の進行に伴い、介助業務量が増大してきたことから、これまで、看護・介護部門については、臨時職員の増員で対応してきたところである。当該部門での職員数の削減は、施設内での重大な事故を誘発する恐れがあることから、難しいものと考えている。しかしながら、収支不均衡の是正のため、職員給与費の削減は喫緊の課題であることから、事務職員を減員し、職員給与費の削減を図る。</p>
	課 題	<p>介護サービス収入の確保</p> <p>施設の開設以来、通所利用者へのサービスの提供は、6時間未満を限度に実施してきたところであるが、近隣施設の通所サービスの実施状況や利用者からの時間延長の要望を踏まえ、23年度から6時間以上8時間未満でのサービス提供を実施することとし、介護サービス収入の増額を図る。また、未納金の発生防止及び早期回収に努めるとともに、個室使用料の徴収についても検討する。</p>
	課 題	<p>営業費用の削減</p> <p>開設から19年が経過し施設の老朽化が進行していることから、修繕費が増加傾向にあるが、必要最小限の修繕にとどめ、修繕費の削減を図る。また、職員一人一人がコスト意識を持ち、光熱水費の節減に努めるほか、各種委託契約の見直しやリース契約の廃止により経費節減を図る。</p>
留意事項		

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円,%)

区 分	年 度									
	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	1	2	3	4	0	3	3	3	9	8
積 立 金 (K)										
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	5	4	6	2	6	6	3	3	3	9
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)										
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	4	6	3	6	6	9	6	6	12	17
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)										
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	4	6	3	6	6	9	6	6	12
	赤 字 (Q)									
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)										
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	93.9	94.2	92.4	94.0	92.8	43.9	88.9	88.9	90.3	90.1
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	300	297	293	299	309	313	322	322	322	323
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)										
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)										
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)										
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)										
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)										
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)										
企 業 債 現 在 高 (X)	588	564	538	511	482	451	406	361	316	271

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度									
	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
収 益 的 収 支 分	50	55	52	55	55	51	2	2	2	1
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金	50	55	52	55	55	51	2	2	2	1
資 本 的 収 支 分	22	28	26	29	29	31	45	45	45	45
うち基準内繰入金										
うち基準外繰入金	22	28	26	29	29	31	45	45	45	45
合 計	72	83	78	84	84	82	47	47	47	46

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)										
料金回収率 (%)										
資本費 (円又は%)										
総収支比率(法適用) (%)										
経常収支比率(法適用) (%)										
営業収支比率(法適用) (%)										
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	93.9	94.2	92.4	94.0	92.8	93.1	88.9	88.9	90.3	90.1
繰入金比率	収益的収入分 (%)	14.1	15.4	14.8	15.2	14.8	13.6	0.6	0.6	0.3
	うち基準内繰入金 (%)									
	うち基準外繰入金 (%)	14.1	15.4	14.8	15.2	14.8	13.6	0.6	0.6	0.3
	資本的収入分 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち基準内繰入金 (%)									
うち基準外繰入金 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100

(2) 総収支比率 (%)＝総収益／総費用×100

(3) 経常収支比率 (%)＝経常収益／経常費用×100

(4) 営業収支比率 (%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100

(6) 収益的収支比率 (%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100

(7) 繰入金比率 (%)＝収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入 (又は資本的収入)×100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%)＝供給単価※1／給水原価※2×100

※1 供給単価 (円/㎡)＝給水収益／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/㎡)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金 (水道事業のみ)))／年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%)＝使用料収入※／汚水処理費※×100

※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は

「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	現在の通所サービス提供時間(4時間以上6時間未満)を延長(6時間以上8時間未満)することにより、収入の確保を図る。時間延長に係る収入増加額は、1月あたり720千円を見込む。また、個室使用料の徴収を検討し、介護サービス収入の増額を図る。
2 他会計繰入金の見込み	介護サービス収入の確保対策、職員給与費等営業費用の削減策の実施により、一般会計からの繰入金は大幅に減額できる見込みである。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	大規模投資、資産売却等は見込んでいない。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	上記1で記述した事項のほか、収入確保策として、医師の病院派遣委託料を見込んでいるほか、長期・短期・通所の利用者の増員による収入確保を図る。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

- ① 料金設定の考え方、料金収入の見込み
現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。
 - ② 他会計繰入金の見込み
一般会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。
 - ③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み
大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。
 - ④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの
収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。
- 2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。
 - 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
定員管理		平成22年4月1日現在の施設職員数は44名(うち臨時職員19名)である。介助業務量の増大に伴う看護・介護部門の増員については、今後も臨時職員の増員で対応する予定である。しかし、職員給与費の削減が課題であることから、事務職員(正職員)については減員し、経営健全化を図る。
給与のあり方		
給与構造の見直し、地域手当等のあり方		国の制度に準じて、すべて見直しを行なっていることから、国との差異はない。また、地域手当制度はない。看護師及び介護員の夜間介護手当・深夜加算手当の支給に係る格差是正を検討しなければならない。
技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		技能労務職員に相当する職種は、主任介護福祉士・介護福祉士・介護員であるが、給与のあり方は国の制度に準じて支給している。
退職時特昇等退職手当のあり方		平成17年4月から退職時特別昇給の制度を廃止している。
福利厚生事業のあり方		共済組合に対する負担金は、普通会計と同じ負担率である。また、町単独補助金の見直しに伴い、平成20年度から町職員互助会への町からの支出は廃止した。
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組		職員一人一人の経費節減意識の向上を図り、光熱水費の節減を図る。また、施設修繕は必要最小限にとどめ、修繕費を削減するほか、各種委託契約の見直し、リース契約の廃止、介護材料費(オムツ等)の見直しにより経費節減を図る。なお、普通会計と同様、平成18年度から県内出張旅費における日当を廃止している。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		指定管理者制度、PFI制度の活用予定はない。

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組		通所利用者へのサービス提供時間を延長することにより、収入の確保を図る。また、個室使用料の徴収を検討し、介護サービス収入の増額を図る。
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
経営健全化や財務状況に関する情報公開		経営健全化計画は、町のホームページに掲載するものである。財務状況は、毎年、町の広報に決算状況を掲載し、公表している。
行政評価の導入		行政評価の導入予定はない。
4 その他		

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、に付した課題番号を「の課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	職員給与費の削減のため、事務職員2名を減員するとともに、福利厚生事業では、職員互助会補助金の廃止を継続する。また、各種委託料等については、浴槽除カビ業務・緑地管理業務・空気清浄機リース・カーペットリースを廃止し、委託料・リース料の削減を図るとともに、介護材料費（オムツ等）の見直し減に努める。さらには、重油助燃剤（オイルタック）の活用等により光熱水費の削減を図る。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	通所サービス提供時間の延長及び個室使用料の新規徴収による収入確保のほか、医師の病院派遣契約による委託料収入の確保を図る。また、利用者の増員に向けた取組に努め、さらなる収入の確保を図ること。なお、未納金の発生防止のため、利用者の家族との面談に努めるほか、発生した場合には計画的に早期回収に努める。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	上記取組の完全実施により収支状況の改善を図り、一般会計からの繰出金の縮減を図る。
4 その他	

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、に掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(6) 介護サービス事業【新規計画策定団体】

年度別目標

(単位:人、百万円、%)

課題	目標又は実績	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)	計画合計
	累積欠損金比率												
	企業債現在高	588	564	538	511	482		451	406	361	316	271	
収入確保	入所者・利用者の確保												
	改善効果額												
	その他												
	改善効果額												
	医師派遣による増			3	3	3		8	7	8	7	8	
改善効果額			3	3	3	9	8	7	8	7	8	38	
通所時間延長等による増								9	9	9	9	9	
改善効果額								9	9	9	9	9	36
費用削減	給与の見直し												
	事務職員の減	29	30	31	30	30		30	20	20	12	12	
	改善効果額								10	10	18	18	56
	うち非常勤職員												
	改善効果額												
	委託費等見直し減								2	2	2	2	
	改善効果額								2	2	2	2	8
	その他												
	改善効果額												
	光熱水費の見直し減	6	5	5	5	4		4	4	4	4	4	
改善効果額			1	1	1	3	1	1	1	1	1	5	
介護材料費の見直し減	7	4	3	3	4			5	5	5	5		
改善効果額		3	4	4	3	14	2	2	2	2	2	10	
計画前5年間改善効果額 合計							26	改善効果額 合計 A					179
注 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、光熱水費等)の内訳や新たに委託化を行うことによる経費削減分の内訳を記入すること。								<参考> 補償金免除額(旧資金運用部資金)					152